

# 6 労働環境

## AI等の新技術を主体的に活かした働き方への支援を——労政審基本部会報告

労働政策審議会労働政策基本部会（部会長：守島基博 学習院大学副学長・経済学部経営学科教授）は、「技術革新（AI等）の動向と労働への影響等について」をテーマに、8回にわたり議論を重ね、6月27日に報告書を取りまとめ、公表した。

本報告書は、昨夏に基本部会が公表した「報告書～進化する時代の中で、進化する働き方のために～」に続くもので、①質の高い労働の実現のためのAI等の活用、②AI等の普及により求められる働き方の変化、③働く現場でAI等が適切に活用されるための課題——について、一定の方向性を打ち出した。厚労省は、この内容を来年度の概算要求に反映させるとともに、労働政策審議会に報告する予定、としている。

### AI等の活用で労働者の幸福度を向上

報告書は冒頭、今後の日本社会を展望すると、AI等の新技術に代表される第四次産業革命がグローバル化と相まって進展し、仕事の在り方が変化する一方、人口減少の加速と「人生100年時代」における職業生涯の長期化に伴い、一つの組織で同じ仕事を続ける労働者の比重は低下することが見込まれるとして、労働市場の機能を高めていくことが重要との認識を示した。

そのうえで、AI等が積極的に活用されれば、労働生産性の向上を通じ、経済成長の基盤となり、同時に、労働者が自らの力を発揮して仕事ができる環境を作ることが可能になることで、労働者の幸福度を向上させ、日本の豊

かな将来につながると指摘。一方、雇用への影響については、AI等に代替されるタスクから構成される仕事の減少をもたらす懸念があるほか、労働者がタスクの変化に伴い、求められるスキルアップやキャリアチェンジに、どう対応していくのか、といった新たな課題が生じる、とした。

### AI等で質の高い労働を実現

続けて、報告書では、質の高い労働の実現に向けたAI等の活用の必要性について言及した。

現在、日本の人口は減少局面を迎え、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年頃に向け、15歳～64歳層の人口減少が加速し、社会経済の活力の維持・向上が重要な課題となる。

一方、AI等は、様々な社会課題の解決や大きな付加価値の創出にもつながり、働くことに制約のある多様な人材に活躍の場をもたらす効果も期待できる。

これらを踏まえ、報告書では、今後、加速する人口減少のなか、経済成長の制約要因となる労働力不足に対応するとともに、一人ひとりの労働者にとって、職業生活を実りあるものとし、さらに、社会全体でディーセント・ワークの実現を目指すためには、AI等の活用が不可欠との見方を示した。

### 事務職の過剰と専門職不足の推計も

一方、報告書は、AI等の導入に伴う就業構造の変化についても言及。産業別に見ると、「医療、福祉」の就業者数が増加傾向にあり、職種別では、

事務従事者の割合が約2割と高く、専門的・技術的職業従事者は増加傾向にある。雇用形態別では、サービス・販売・事務従事者に非正規雇用労働者が多く、その多くは女性が占める。

これらを踏まえ、報告書では、今後、RPA等による事務効率化で、事務職が過剰となる一方で、専門職が不足するとの推計を紹介するとともに、介護職員、自動車運転従事者等の職種では、人手不足、労働者の心身の負担等を課題として指摘。これらに対応するため、技術革新に対応した教育訓練、AI等を活用した省力化による人手不足への対応、労働時間の短縮や危険を伴う業務の安全性の向上による快適な職場環境の実現等を提唱した。

### イノベーションで新産業創出

また、報告書は、AI等により生まれるイノベーションにより、産業構造が変わり、既存産業のあり方が大きく変化するとともに、新産業が創出される可能性を指摘した。

具体的には、ガソリンエンジンから電気自動車への移行に伴う「モビリティ産業」、介護ロボット産業を地域振興産業と位置づけ、介護の質を向上させている地方公共団体の事例を紹介し、AI等を活用したイノベーションにより、新しいビジネスやサービスが創出されることに期待を寄せた。

報告書では、新産業の創出を含め、産業構造の変化が雇用に与える影響については、現時点では、正確に見通すことは困難であるとしながらも、AI等をもたらす変化の速さと大きさを踏まえ、現在、明らかになりつつある雇

用をめぐる課題への対応を検討していくべき、としている。

### 求められるスキルに労使ギャップが

AI等の活用に伴い、業務の内容や求められるスキルは変化していく。AI等が一般化する時代、いかなるスキルが重要かという点について、労使間で認識の違いがあると報告書は指摘する。

具体的には、「コミュニケーション能力やコーチングなどの対人関係能力」は労使のギャップが少ないが、「情報収集能力や課題解決能力、論理的思考などの業務遂行能力」、「チャレンジ精神や主体性、行動力、洞察力などの人間的資質」はギャップが大きく、従業員が重要と考える以上に、企業は重要だと考えている、と指摘した。

### 重要な労使コミュニケーション

報告書は、今後、AI等を導入する方針を決定する際は、過去のME化やIT化の際の集团的労使関係での労使対応を参考に、導入による賃金等の労働条件や労働環境の改善、導入に必要な教育訓練など、労働者にとって必要な取り組みを、労使のコミュニケーションを図りながら進めていくことが重要と指摘する。

さらに、ME化等が進展した当時と比べて、現在では、労働組合組織率が低下していることから、労働組合が存在しない職場における、労使コミュニケーションのあり方についても、議論を深める必要があるとした。

### AI等との協働に必要なスキル

報告書は、社会全体でAI等による仕事の変化に対し、必要なスキルを意識しつつ備えることが重要と指摘した。

具体的には、AI等を使いこなすス

キルと、人間にしかできない質の高いサービスを提供するスキルである。

今後、AI等を使いこなすスキルや人間にしかできない質の高いサービスを提供するスキルに、適切な評価がなされ、担い手の報酬や昇進等に反映されるとともに、生産性の向上の成果が労働者にも適切に分配され、賃金の上昇や労働時間の短縮も含めた労働条件の向上が実現されることが重要とした。

### スキルアップとキャリアチェンジの支援を

報告書は、AI等の導入に伴う、スキルアップ・キャリアチェンジについては、職業、スキル、教育訓練等の情報の見える化が必要であり、政府に対しては、基盤となる情報システムの整備等に取り組むことを求めた。

さらに、技術の進展に伴い、求められる教育訓練の内容も変わることから、政府に、教育訓練のニーズを的確に把握し、民間の教育訓練機関や大学、専門学校等も活用しながら必要な教育訓練のコンテンツを充実させるとともに、企業側にも、各職場での教育訓練の在り方について、検討を求めた。

特に、人生100年時代においては、キャリアチェンジをする機会が多くなる可能性があるため、年齢にかかわらず全ての希望者がスキルアップ・キャリアチェンジに向けた支援を受けられるよう環境整備を求めた。さらに、非正規労働者については、希望する者が正規雇用に就けるようにするため、引き続き、支援や環境整備を求めた。

### AI等に対応できない労働者への支援も

AI等の活用が進むことに伴い、様々な要因からAI等に対応できない労働者が少なからず生じる懸念もある。

報告書は、そのような労働者が、労働市場から排除されず、社会に包摂されるようにすることにも留意が必要と指摘。政府には、教育訓練機会の提供とともに、労働者等のキャリア形成への支援や、企業による能力開発への支援に向けた施策を強化することを求めた。さらに、AI等の進展への対応に困難を来す労働者等を、ライフステージの各段階を通じて社会全体で支えていくため、就労支援等の自立支援や生活保障といったセーフティネットの今後の技術の進展に応じた在り方について、議論を深めていくことを求めた。

### AI等の適切な活用に向けた課題

AI等を活用することで生産性向上や労働の質の向上が可能となるが、一方で、実際に働く現場で適切に活用していくことが求められる。

報告書は、①労働者のプライバシーの保護や情報セキュリティの確保、②AIによる判断に関する企業の責任・倫理、③円滑な労働移動の実現や新しい働き方への対応、④AI等をもたらす時代の変化を見据えた政労使のコミュニケーションの重要性——を課題として挙げる。

なかでも、③の円滑な労働移動の実現については、新技術の進展により、業務の代替や創出が見込まれ、転職ニーズが高まることから、転職が不利にならない制度の在り方について検討を進める必要がある、としている。

④の政労使コミュニケーションについては、業種・産業、地域、全国レベルで政労使の対話を継続的に行い、AI等が雇用・労働に与える影響をテーマとして、中長期的な視点から対応を検討していくべき、としている。

(調査部)